

## 会議記録

会議名称	第4回 杉並区基本構想審議会 第1部会
日時	平成23年5月26日(木)午後6時00分～午後7時50分
場所	中棟4階 第1委員会室
出席者	<p>委員 日端、藤井、奥、今村、宇田川、土屋、波部、前田、松原、小松、藤本 専門調査員 関口</p> <p>区側 副区長、都市整備部長、区民生活部長、環境清掃部長、危機管理室長、まちづくり担当部長、都市再生担当部長、土木担当部長、企画課長、防災課長、産業振興課長、都市計画課長、まちづくり推進課長、都市再生担当課長、土木管理課長、環境課長、環境都市推進課長、清掃管理課長</p>
配付資料	<p>資料1 これまでの第1部会における主な意見等の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3回第1部会における主な意見等の整理</li> <li>・産業、まちづくり、環境、防犯、防災分野でこれから注目すべきネットサービスと活用アイデア(前田委員作成資料)</li> </ul>
会議次第	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 開会</li> <li>2 議事 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 前回までのまとめ&lt;資料説明&gt;</li> <li>(2) 議論 <ul style="list-style-type: none"> <li>第1部会全体を通じて</li> <li>[産業]</li> <li>[まちづくり]</li> <li>[環境]</li> <li>[防災・防犯]</li> </ul> </li> </ol> </li> <li>3 その他</li> <li>4 閉会</li> </ol>

部会長 定刻でございますので、これから第4回杉並区基本構想審議会の第1部会を開催させていただきます。

今日は大変お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。前回の部会では、環境と防災・防犯についてご議論いただいたわけですが、まず前回の会議での主な意見を整理していただいておりますので、事務局からご説明をお願いします。

企画課長 お手元の資料の、第3回第1部会における主な意見等の整理をご説明します。

前は、大きな1番の環境について、区の環境政策では副部会長の 先生から資料をいただいて、基本構想レベルでは広義の環境の視点から考える必要があること。また、他の政策分野とのポリシーミックスの中で取り組みの柱を打ち出すべきとのご意見をいただいたかと思えます。

次の省エネ・省資源対策ですが、ここでは節電や低炭素への取り組みなどを進めるに当たって、その効果を「見える化」することが重要ではないかと。また、区の施設へのLED化に関するご意見等をいただいております。

裏面ですけれども、エネルギーセキュリティの確保・エネルギーの地産地消について、区独自のエネルギーセキュリティの確保を進めるべきといったご意見。

さらに、大きな2番の防災・防犯について、防災面では地域の危険度を下げる目標設定の必要性、無電柱化の推進、さらに共助を高めることの必要性、そして、ITを活用した情報伝達に関するご意見をいただきました。

防犯に関しましては、防犯カメラの有効性が高いということで、その設置についてさらに進めるべきというご意見をいただいたと思えます。

以上、簡単ですけれども、資料のとおり、前回の議論を整理させていただきました。よろしくをお願いします。

部会長 はい。

今ご説明がありました前回の議論の整理のポイント等について、何かご発言はございますか。

( なし )

部会長 もし後でお気づきの点がございましたら、事務局か私の方にご連絡いただければよろしいかと思えます。

それでは、今日の会議でこの部会も4回目ということで、今まで3回にわたって、まちづくり・産業・環境・防災・防犯と、一通りご議論いただいたわけですね。それで、今後、今日の会議でさらにそれを補足するようなご議論を、できればお願いしたいと考えているわけですが、まずは今まで皆さんからいろいろご議論をいただいた点を整理していただいていますので、このA3の紙ですが、これについて事務局からご説明をお願いします。

企画課長 それでは、資料1ですけれども、今、部会長からお話しいただきましたように、これまでの第1回から第3回までの部会における主な意見を、大きなテーマごとに整理しました。本日の全体的なご議論の参考にしていただければと思っております。中身につきましては、第3回目の議論も組み込み、全体を見通せるような形で1枚に整理させていただきました。

なお、下の方にある矢印の下に、主なキーワードと記しておりますが、これにつきましては、今後第1部会としてのまとめをいただくことを視野に、大きなテーマの全体を貫くと思われるキーワードを書き出しております。今後のまとめの段階で、こうしたキーワードを基にしながら、10年後のあるべき姿、目標をご検討いただければということで提示いたしました。

以上でございます。

部会長 はい。今のご説明とこの資料1について、何かご発言ございますか。

全体的には非常に具体的なことを中心に皆さんからご発言をいただいているんですが、この委員会そのものは、基本構想という形でかなり一般的なレベルで、まちづくりを含めた全体の方向性をまとめるということになりますから、最終的に基本構想は、非常に具体的なポイントを踏まえて全体的なことを敷衍するような形で、まとめられていくと思います。皆さんの発言は、こういうポイント的に非常に重要だという認識のご発言と理解していますので、何が欠けているというような発想で、特に網羅的に考える必要はないんじゃないかと思えます。

それでは、引き続いて、委員から資料をいただいておりますので、ご説明をお願いしたいと思います。

委員 　　です。よろしくお願いします。

ここにまとめているパワーポイント、これからご説明します資料は、先ほど

ご説明いただいていたこのA3資料を俯瞰した時に気づくと思うんですけど、どの分野においてもインターネットを活用した施策というものが余り議論されていないのではないかと思いますので、まちづくり・産業・環境・防犯・防災分野で、インターネットを活かした海外の先進事例とか、杉並区で活かすにはこういった方法があるのではないかというものを、現在のインターネットの潮流、トレンドとあわせて、簡単にご説明させていただきたいと思えます。

では、お手元の資料を1枚めくってください。

インターネットが登場してから、はや二十数年、三十数年たとうとしておりますけれども、今現在起こっている最も大きな変化といえますのは、巨大な、フェイスブックですとかツイッターなどに代表されるようなソーシャルプラットフォームというものが誕生していることが、最も大きな変化といえます。じゃあ、フェイスブック、ツイッターって何なのと説明し出すと時間が足りませんので、今最も日本人の中で利用されている、勢いのあるSNS、ツイッターをご説明させていただきます。

ツイッターといえますのは、資料にありますとおり、今自分は何をやっているとかこんなことを考えているといった状況、考え、行動などを投稿するソーシャルネットワーキングサービス、及び、そういった、ショートメッセージとを投稿できるSMSサービスと要約して言えることができると思えます。

言葉で言っているとよくわからないので、実際に画面を見ていただきますと、「今どうしている」と、「審議会」に私出ていますので、「参加中」というような感じでツイートを落とすと、この自分のつぶやきがこのようにリアルタイムで表示されるというものです。これだけだと、ただのメールとか日記と何も変わらないんですけど、私のこの投稿を見てくれている人が108人おりまして、今私が「審議会中」とつぶやいた内容が、この108人の人たちに瞬時に伝わるということができます。

これの何がすごいかといえますと、杉並区もこのツイッターを利用しておりますが、この震災発生時期以降、区の支援策でありますとか友好都市に対する施策などをこのような形でつぶやいておりまして、例えば杉並区のツイッターアカウントをフォローしている6,770人とありますが、杉並区のご担当者さん

が杉並はこういうことをやっていますとつぶやくと、この6,770人の方たちに瞬時に伝わるという仕組みです。

何が優れているかといいますと、例えば大事な連絡だなと私が思った時に、このリツイートというボタンを押してクリックしますと、このつぶやきが杉並区のツイッターアカウントを見ていない人にも、私をフォローしている人たち、私のつぶやきを見ている人たちにも瞬時にその情報を伝達することができるという、非常に伝播性、情報伝達の速度が速いサービスと言えます。

ツイッターが、なぜ今注目されているかといいますと、今現在1,300万人が月間で利用しているんですが、先の3月11日の東北大震災において非常に役立った、威力を発揮しました。これは、皆様、身に覚えがあることだと思いますけれども、地震発生後しばらく、電話、メールが使えませんでした。都内の電車、交通の運行状況ですとか、あとは友人、知人の安否確認が、電話、メールではできなかつたんですけれども、ツイッターに関しては完璧でした。若干つながりにくいことはありましたけれども、「私の知人、大丈夫、今？」といった時に、「大丈夫だよ」とすぐ返ってくる。圧倒的に、電話、メールよりもすぐれているサービス、連絡手段だったといえます。

これが無視できなかったので、官公庁とか気象庁、その他地震速報サービスも続々とこのツイッターアカウントを開設して、地震系の情報等を発信していました。我々はスムーズにそれらの情報を享受していたという状況でした。

このツイッターというのは、既存のサービスよりも非常に加工がしやすいものでして、例えばこれは `s i n s a i . i n f o` というサービスなんですけれども、ツイッターのつぶやき、例えば「私たち、今ここに避難しています」ですとか「おむつが足りません。 が足りません。送ってください」といったようなヘルプ系のメッセージはツイッター上にたくさん流れていますが、それらは集約をされないでどんどん出てまいりますので、例えば私が、とあるところにおむつを送りたいなと思ったとして、個人個人の善意がばらばらに分散してまいります。それを一まとめにしたのがこの `s i n s a i . i n f o` というサービスでございまして、例えば今最も大きい円、5,973というのは、この5,973件のツイッター及び通常のメールなどで支援を訴える、あるいは交通機関の情報などを伝えるつぶやきがここにまとめられています。

このように地域でその数を可視化して見せること、あとは被災地ですとか交通機関係、救援要請系というカテゴリズをすることによって、さまざまな情報をスムーズに受け取る、情報発信することができるというサービスがありました。

もう一つ、非常に心を打った事例ですけれども、慶應義塾大学の大学1年生が作ったサービスで、Pray for Japanというサービスが出ていました。

これは、今回の地震に対する励ましですとか、日本を含むさまざまな世界各国の方々のメッセージをこの場所にまとめて表示させたサービスです。今は震災当時の情報とは少し違うんですけれども、全世界、約五、六十カ国の方々から励ましのメッセージが届いていました。5月には書籍として出版されました。

このような形で、ツイッターというすぐれた情報発信ツールをまとめた集約型のサービスを展開することによって、私たちはいろいろな情報をスムーズに見ることができるようになっていきます。

このツイッターというサービス、フェイスブックでもいいんですけれども、そういうサービスがなければ、我々はスムーズにシームレスに情報を受け取ることが成り立たないような時代になってきています。こういうサービスは、何も防災系だけではなくていろんな分野に活用できるのではないかと、今後注目すべきサービス、今既に利用されているサービスなどの事例をご紹介します。

まずこれは、<sup>えあびーあんどびー</sup>airbnbというサービスなんですけれども、家やマンションをお持ちだけでも、空いているお部屋がある場合、その空き部屋を旅行者の方に貸し出すというサービスです。要は空き部屋を、5ドルとか5,000円とかで、他人に貸すわけです。それって何だか気持ち悪いなと思われるかもしれませんが、今申し上げたツイッターとかフェイスブックとこれは連携しています、Aさんという人が私の部屋に泊まりたいと言ってきているけれどもどういう人なんだろうかという時に、ツイッターやフェイスブックを見ていると、その人となりというものがよくわかりますので、実際に会ったことがない人でも部屋の貸し借りが成立するという状態です。既に182カ国で利用されています。

これが、そのまま杉並区で使えるかというところからいいますが、例えば前回防災の議論があった際に、杉並区は、荻窪駅から帰宅難民が非常にたくさん出て、その時にどうするかという話があったかと思うんです。例えばこのairbnbの仕組みを使って、杉並区の人々が帰宅難民の方々に、自宅の空いている部屋、使っていないおうちなどを提供するという仕組みがあってもいいのではないのでしょうか。その保証はどうするのと言われたら、杉並区でお願いしますというしか、考えはないんですが、そのような仕組みというのがインターネットを使うことでできるようになってきています。

次に、これはアメリカで出たばかりのサービスで、Paygr。例えば私が中国語を教えられるとか、私のおばあさんがお裁縫ができますとか、服のお直しができますといったことをインターネットに出して、それを必要としている人たちとのマッチングを図るというサービスです。「売ります」「買います」のようなサービスがインターネット上にはこれまでありましたけれども、こういったサービスが民間の企業レベルではなくて個人レベルでできるようになってきています。先ほど申し上げましたとおり、フェイスブック、ツイッターといったソーシャルメディアと連動しているので、その人となりがよくわかり、安心して頼むことができるということです。

これも、例えば杉並区でやってみようとした場合に、個人間のお金のやりとりは余り好まないという方々も多いと思いますので、それを地域通貨と連動した形にしても良いんじゃないかということも考えられます。

これは、ニューヨークで導入した救命救急系のサービスなんですが、Fire Departmentといいまして、心臓発作が起きた時に、この心肺機能回復技術の訓練を受けた人たちに、このアプリケーションを通じて、例えば西友の何階のどこそこで事故が起きましたと知らせ、訓練経験者の方に、このAEDの置いてある場所も教えるので、そこに行って助けてくださいという告知アプリケーションを行っています。

AEDとか心肺機能回復技術というと、大層な話になってしまうので、もう少しレベルを落とすとすると、現在区で行っている、変質者が出たとか、事故が起きた時に駆け込む家のステッカーがおうちの前に貼ってありますが、それをインターネット上でやる。けがをした時に、包帯を貸してあげるとか、ば

んそうこうを貸してあげるというサービスも、このような仕組みを使えば非常に容易にできるという事例です。

これらの事例に共通することは、ソーシャルメディアを使う、情報をシェアする、それをスマートにすぐに届けることができるといったキーワードで要約できると思います。杉並のSはソーシャル、シェア、スマートのSということで、まとめです。

駆け足ですが、以上です。

部会長 ありがとうございます。せっかくの機会ですから、ネット社会の話を、質問も含めて議論をお願いしたいと思うんですが、いかがでしょうか。

このPray for Japanというのは、慶応の藤沢キャンパスですか。

委員 そうです。

部会長 私、藤沢キャンパスの環境情報学部で教授もしていましたので、情報社会の話を、ぜひ、皆さんに聞いてもらいたいと思います。

まず第一に重要なことは、若い人が既にこういうメディアで、あるいは手段で、生活しているので、こういう人たちと将来のことを考えなきゃいけないです。だから、インターネットは、避けられないのではないかという気がします。

それで、阪神・淡路大地震も、ネットが文字どおり活躍したんです。あそこでインターネットが本当に災害のような緊急事態で非常に役立つということと、もちろん阪神・淡路の時はNPOもそれに加えて活躍したんですが、もともとインターネットというのはアメリカで、パブリックが持っていたものを世界にフリーで開放したんですね。言語の問題をクリアすれば、インターネットは、非常に安い値段で、世界じゅうとネットワークを組めるので。

今回の東日本の災害でも、産業の立地がもう世界的に分業化しているということが非常によくわかったわけです。そういうことを杉並の将来ビジョンにも、ぜひ入れていかなきゃいけないと思います。それで、阪神・淡路大震災や東日本大震災もそうですけど、とりわけ災害の緊急事態に非常に大きな役割を果たすんです。阪神・淡路大震災の時は行方不明の人たちをインターネットで調べたりということがありました。今回の場合も、荻窪の帰宅難民の話がありましたが、そういう時に従来の行政のサービスシステムを期待しても、ほとんど無



理ですね。ところが、ネットをきちんと使いこなすと、いろんな便宜を受けられるんです。特に災害の時に非常に大きな役割を果たすということが、より一層わかりました。災害だけじゃなくて、社会のいろんな産業からあらゆるところにネットが浸透しつつあるので、どういう形でそれを具体的に活用するということは、なかなか従来型のいろんな意思決定とか組織を考えると、全然次元の違う世界なんですけれど、これをうまく活用した将来像の達成は、世界がつながるような情報を共有したりコミュニケーションをしたりというシステムなので、可能性が非常に大きいです。

残念ながら行政の皆さんも、一般的に考えると、非常に遅れているんです。だけど、災害状態になったら、行政の人たちはかなり重要なポジションにいますので、ネット社会とうまくつき合っていないと、インターネットで非常に大きなことができるようになっていて、それを使いこなせないと避けていると、責任を果たせないんじゃないかと思います。若い人の中では非常に浸透していますのでね。そういうことを特に重視するように、言っておきたいと思います。

それでは、これから本題に入りたいと思いますが、今日は、目次にありますように、産業・まちづくり・環境・防災、そういった従来一通り議論されてきたことに関して、もう一度改めてまた、ご発言をお願いしたいということで、事務局の方から準備をしていただきました。それで、冒頭に私の方から、全体的な視点で少しお話しします。

杉並区は東京の区部の西郊住宅地ということで、関東大震災の後に都市化した地域です。震災の後に、特に杉並の西側に大規模な土地区画整理事業がされたり、区部の西側では、戦前、都市計画制度にドイツから輸入した制度で、戦後それをGHQが廃止した、建築線という制度があって、区画整理みたいなことをしていました。杉並区というのは比較的都市基盤の整った市街地で、そしてみどりが非常に豊かで、戦争で焼け野原になったわけですけど、戦後は中央線沿線に文化人の方が住んだり、独特のコミュニティが形成されていた地域だったと思います。

その後、戦後の高度経済成長期に木賃アパートとかミニ戸建て等が密集して建って、災害危険度の高い密集市街地も多少杉並区の中に形成されていますが、杉並が23区の中でも多分屈指の良好な住宅都市であるという性格は、これから

10年ぐらいはまだ変わらないんじゃないかと思うんですね。ただ、2015年に東京都の人口がピークアウトする見込みですので、人口減少という過程に入っていくと、また、状況が変わるんじゃないかと。

そして、これから、少子高齢化とか、あるいは人口減少社会という大きな波の中に我々はいるわけで、杉並も空き家が増えて空洞化が進み、みどりはずっと減ってきているんですが、これもさらに減少して、それからいただいている産業のデータを見ますと、これまでの傾向が続けば、杉並区の地域産業もどんどん減少していくということを重ね合わせますと、杉並もじり貧の寂れた住宅都市になってしまうリスクが非常に高い場所だということは、免れないんじゃないかと思います。

90年ぐらいまでの経済が高度成長社会であった頃は、成長するがゆえにいろんな乱開発とか密集市街地もできましたので、杉並は静かで落ちついた住環境都市を目指す方向で良かったんですが、これからは、活力と創造的な知識産業を内蔵した、若者の住める活力拠点のある都市を目指して行動を起こさないと、杉並の将来は希望が持てないんじゃないかと思います。その時に、今、委員がおっしゃっていたような若い世代の人たちも、もちろん10年、20年すればお年を召されるんですが、彼らの持っているネット社会のコミュニケーション手段も使って、杉並の将来を希望が持てるような方向にしていくにはどうしたらいいのかというのが、我々が基本構想に書かなくちゃいけないことなのかなと思っています。

それでは、少し順番にお話をお願いしたいと思うんですが、産業についてよろしいでしょうか。

産業関係で、杉並に来街者をどうしたらもっと増やしていけるか、そのための地域産業って一体何だろうかという話とか、杉並の中に、ここへぜひ行ってみたいと思わせるような賑わいとか活力の源を創るとすれば何だろうか。例えば、座・高円寺はそういう機能を果たしているように思いますが。

それから、個性的で魅力ある商店街というのはどうしたら創造できるか。あと、杉並は住宅都市なんですけど、産業をどういうふうにもこの中に育てられるのかということです。さらに都市農業です。都市農業というと、環境とか防災とか緑地という面ではいろんなところに関わります。以上が一つです。

もう一つは、区内の消費をいかにしたら拡大できるか。消費を拡大するというのは、国家的な課題でもあるんですが、杉並の中で考えた時に、商店街の活性化と、少子高齢社会になっていった時の商店街の役割、それから、農産物の地産地消。こういったことが多分事務局でいろいろご議論されて、もう少し皆さんからご意見が欲しいなということだと思っんです。

この「杉並区商業・工業・農業等実態調査報告書(ダイジェスト版)」によりますと、杉並の産業というのが、一つは事業サービス系は伸びているということですが、データが、何か変化率だけ書いてあって、実際、売り上げとか生産高とかが見えないのと、それから製造業は、実数的に事業所数、売り上げ等もそうでしょうけど、すべて右肩下がりなんですね。ひどい状況です。どんどん減っていますね。そういうことしか書いていないんです。それで、今まで杉並区は、産業振興政策についてどんなことをやってきて、どういう成果を上げてこられたのかというのは、質問として出してよろしいんですか。

このデータで見れば、情報サービス、アニメを含めて件数は増えているみたいですが、製造業とか事業所は、生産高もずっと一貫して右肩下がりだということは、ここからわかりますが、昭和50年からずっとそういう状況だというのは、今まで何をやってきたんですか。これは処置なしということなのかもしれませんけれど。

では、これは 委員からどうぞ。

委員 産業界、工業関係中心にということだと、今、もう会員数も200社弱なんです。実際には、製造業といっても、実態は、杉並区内には一応登記上の本社がありますけど、実際の工場は関東近県にある形で、業種別にも印刷関係の仕事が若干まとまってあるというぐらいで、杉並区は良好な住環境都市と言われてますし、商業についても、なみすけ商品券にまた今年も1億円補助されるということですけども、私どもの団体についても、基本的にはほとんど、産業界としては自分たちでやりなさいという部分が非常に強いというのが実感であります。

商店街が、私は一番大きい部分かなと思います。荻窪の場合は、地元の方はシビアな目で見ている、実際に本当に買う買い物については、利便性が高いので日本橋とか銀座とか新宿とかで、というのが実態のようです。地元では、買

い回り品中心で購入されているというのが行動パターンなのかなと思います。

我々も当初S O H Oというような形で、産業協会も一部提供した経緯もありますけれども、発展すると、その会社は例えば杉並区から今度新宿に行くとか中野に行くという形になるようなので、産業政策については、非常に悩ましい部分が本音としてあります。

部会長 はい。それでは、どうぞ。

産業振興課長 産業振興課長の安尾と申します。よろしくお願ひいたします。

先ほど 委員からご説明ありましたように、例えば創業支援につきましては、平成15年度から産業振興の基盤整備という位置づけで始めておりますけれども、実際に2年間終わって、区内で事業を開始する件数がおおむね半分ぐらいで、区外に出ていく産業、起業家がおおむね半分ぐらいということで、なかなか区内産業の発展に寄与できていないかという点もあります。

それから、第2回目で話がありましたが、新しい産業という意味で、アニメ施策を13年度ぐらいからやってきたわけですが、アニメ産業支援という形はなかなか効果が現れていないという側面もありまして、今現在、見直しをしているところです。

それから、商店街の活性化という点では、各種イベント助成であるとか、あるいは環境整備をいろいろ行ってきております。連合会、商連の加盟店数は若干減少傾向にあります。ただ、プレミアムつきの商品券についてですが、これは緊急経済対策として21年度以降行っておりまして、これは21年度も22年度も、1年間通じて10億円プラス1億円のプレミアムをつけて商連さんが発行したわけですが、おおむね換金率は97%ぐらいと非常に高い率です。

最後に都市農業の関係ですが、お手元の資料の区内産業統計資料の一番最後に、農地面積とそれから農家戸数の数字がありまして、農地面積は22年度で50.7ha、農家戸数も173と非常に減少傾向にあって、区としましても、ふれあい農業体験であるとか、さまざまな事業を展開しているわけですが、都市型農業の問題は、税制といった問題もあって、厳しい状況にあるということです。

私からは以上です。

部会長 はい。どうぞ。

委員 商店街も結局リーダーシップによるところが非常に強いということで、どち

らかというと、商店会長さんの人間性で発展しているところと、そうじゃないところとありまして、例えば久我山は蛍のイベントをやっています。会長の独自性という部分の魅力が、一つ、キーポイントだと思います。

委員 都市農業につきまして、今ご説明がありましたけれども、私は農業委員会の委員もやらせていただいております、自分のところも農家の出身ですが、第1回目の時に発言させていただきましたように、今もお話にございましたが、農地につきましては、税制面、特に相続税によりまして、1回相続が発生いたしますと、大体50%近いものがなくなるという感じがありまして、一世代で50%、2回相続がありますと4分の1、25%ぐらい。3回大体30年としますと、100年ぐらいの間にはほとんどゼロになって壊滅するというのが現在の制度ですので、農地を残しておくことは、非常に産業としては厳しい状況だろうと思います。

これは農業ばかりじゃなくて、例えば商業ですとか工業等で、家内工業、家内商業的にやっておりますと、多分同じ内容になるのではないかと思います。産業関係の存続のためには、かなり厳しい制度の中で現在動いているのではないだろうかという感じがいたします。

部会長 この資料の55ページを見ますと、生産緑地は少しずつ減っていますけれども、ほぼ横ばいで、農地が消えていくのは相続ですよ。だけど、この生産緑地の流れを見ていると、相続に耐えていかなきゃという気がします。

委員 そうですね。

部会長 そうすると、杉並区で私の住んでいる周りにも農地というのは余りないんですけど、今、いわゆる都市民としては、やっぱり菜園をしたいというのが神奈川県藤沢市では大きな需要としてあります。リタイアされたシニアの方が、週に1回農業をやりたいという菜園制度を自治体もバックアップしているようです。そういうことは、杉並ではいかがでしょう。

委員 行われておりますね。

部会長 行われているんですか。

委員 ええ。何力所かで行われておりまして、そういうものも含めて残ってきているという面は、確かにあると思いますね。

部会長 税金は農地ですからかなり安いんですけど、そういう使い方、規模にもよる

んでしょうけど、農家の収入としては大丈夫なんですか。

委員 産業規模で考えますと、厳しいという状況だと思います。ですから、農業を専業でやっておられる方は、ほとんどいなくなっていると思います。

部会長 結局、兼業じゃないんですが働いて、農業もやっているということですね。

委員 そうですね。

部会長 だから、税制は財務省ですけど、そういう状況の中で、あえて区の行政で何ができるのかということです。

委員 例えば、世田谷区ですとか練馬区で構想されている内容ですけれども、まだ実現まではいっていないのかもしれませんが、相続税で農地を手放さなきゃならないということに関連しまして、行政がそれを買取り、周辺の農家に貸し出す格好で、農地として持っています。みどりを保護するためも含めてだろうと思うんですけれども、そういった試みは始めているところもある感じがします。

部会長 杉並で、私が住んでいるそばを見ますと、相続で戸建てがつぶれて、その跡が区立の小公園になっているところが結構あるような気がします。そういうことができているんだから、農地だって、やる気になればできますね。

委員 基金的なものを作っていただく等の形をとれば行政で代わってできると思います。先ほど先生が言われましたように、小規模でも野菜を作りたいというご希望の方は非常に多いです。貸し出しをすとかという形でみどりを残していくというのは、あり得るのかなという感じはいたします。

部会長 そういうことも含めて、やっぱり農地というのは単なる農家の方が農地として使うという土地ではなくて、杉並みたいに都市化したところは、それ自身が緑地でもありますし、それからこの農業もどんどん変わりつつあるわけで、いろんな人が土に触れたいという形の菜園ですよね。だから、農業を超えて、農地を空地としてうまく持続させて使っていく。

生産緑地は確かに都市計画法で、市街地の中に農地というのは基本的に認めないという例外をオーソライズしているだけの話で、何も積極的に位置づけしているわけじゃないんです。つまり、農地を都市計画のマスタープランの中で位置づけて、これが将来のまちの一部だなんていう扱いはしていないんです。いずれ全部宅地化するという発想の都市計画ですから。これにいつまでも頼っ

ていてもしようがないんです。

委員 ごめんなさい。いいですか。

部会長 どうぞ、 委員。

委員 農地の位置づけが、これまでほかの用途にすべき土地なんだけど、とりあえず農地で置いておこうというのがこれまでの考え方の中心じゃないかと思うんです。最近の東京都のアンケート等によりまして、都市の中にやっぱり緑地的なものの一部として、農地という格好で置いておくのはよろしいのではないかと賛同される方が85%いらっしゃるというお話もありますので、都市地域における農地の考え方を、少し変えるべき時期に来ているのではなからうかと。

ただ、変えるべき時期から考えますと、遅過ぎると思います。どっちが早くなるかという感じだと思います。

部会長 どうぞ、 さん。

専門調査員 今の農業の問題も含めて、区の産業統計資料で農業の近年の動向を見ると、非常にわずかですけど増えています。事業所数は13年から比べると三つ、従業者数は8人増えています。でも、これは多分営農意欲のある人がいるからこうなっていると思います。それから、農地という空間を活用する主体に関しては、今までのように農家が農業をやるということだけでなく、都市型農業であれば法人化して、法人農業もできる時代になっているはずですよ。

それともう一つ農業を救うとすると、杉並と南相馬とか、東北との関係を意識して共に生産地同士をつなぎ合う、また消費地としても連携するようにすれば、農業の再生のチャンスはあるように思います。

それから、担い手の問題から言えば、若い人の何か自分で作りたいという営農意欲は、意外にあると思います。まさに農業というのは、狩猟民族じゃないですけど、目の前で物が取れるという作る喜びもあるみたいなので、そういうチャンスをできるだけ多く設けるのがいいだろうというのが、農業に関してのお話の一つです。

それから、もう一つの話は、この統計書の中分類の数字を眺めてみると、従来のいわゆる二次産業的なものは全部減っていますね。これは、東京都全体を見てもそうですが、杉並で増えているのは、先ほど 委員からお話のあった、Hの情報通信業ですね。それから、第三次の方でピックアップしていくと、

医療・福祉と教育・学習。それから複合サービス。こういった類は増えていきますね。むしろ、小売についても、卸小売の総量としては減っていますが、飲食系の小売についてはむしろ増えています。

このように、中分類ベースではなくて小分類で、例えば住宅都市の中で産業を育てていくことを考えながら見ると、今後伸びそうなのは、医療・福祉の介護、それから、医療です。それから、杉並であれば、塾の関係が発展していますから、学習塾系。特徴的なのは情報サービスや映像系をやっている人たちと、インターネット系は増えそうです。それを考えてみる必要があります。重要なことは、いわゆる都心の従業地で働くというよりも、住宅地の中で働けるということだと思えます。いわゆるSOHO型とか、どれだけその数字がここに反映されているかはわかりませんが、住宅都市の中でも働けます。例えば、若いお母さんが働くとなると、子守をしながらコンピューターに向かって情報サービスをやると、家の中で働く環境が作れる。友達と一緒にやれるなどということをやっていくと、意外と住宅地で働いている人は多いということが見えてくるように思えます。

だから、今までのように働く場所と住む場所ということで考えなくても、住宅地の中でも働いている人が意外といますよ、という都市にしていくのは大事だと思います。そういう働けるチャンスが住宅地にもあるよ、というのは住宅都市杉並の魅力ではないかという気がしました。

委員　そうですね、時代の流れといいですか、昭和のちょうど50年代の後半ぐらいから平成の時代に入ったわけですがけれども、50年代の後半までは商店街は元気でした。なかなか鼻っばしが強くて、大型店法というのをご存じだと思うんですが、あれはいつ終わってしまったのか。大店法と俗に言ったんですが、特に大型店が小売店舗の商店街の中に入ってくる場合は、その地域のご協力、同意を得ないと出せませんぞと。なぜかというと、大きいお店屋さんが来ますと、もう小さな店はみんな食われちゃうんですね。消費者がやっぱり分散しますから。最終的には値段競争に陥るといようなことで、商店街は、我々が断固として生き残るためには大型店は来ちゃだめよというのがいわゆる大店法だったんです。

私、その当時、商店会長をやっていたんですが、大変うるさかったですよ。



進出すると、どういう会社でどういう業種でどのぐらい資本があって、どのぐらいの人員でどのぐらいのスタッフでどのぐらいの時間をやるんだということ、一回一回チェックしながら、連合会でやっている時代がありました。

それが、ちょうど大喪の礼がございました時に、天皇がお隠れになってしまうと、沈滞ムードではあったんですが世の中が大分静かになりまして、気がついたら平成三、四年ごろから、何だ世の中変わったのかなというぐらいに、いわゆる右下がりの経済状況に陥ったのかと。そうしたら、途端にバブルが崩壊したよと。がんがん成長している時代に株を買ったり、いろんな本支店が進出したり、不動産を買ったりしているんです。それから、土地の地上げ屋が荻窪界隈にどっと来ました。いやいや、すごい。もう、その、食うか食われるかのような時に、ぼっぼとなくなってしまうました。

それで、お店は一本釣りが多かったので、荻窪北口の広場は今現在ありますけど、その当時から広場計画でもって撤退することになっていたんですね。折しも、タウンセブンもルミネも、昭和の57、58年だったかな、完成しましたよね。あの頃は大変でした。やっぱりタウンセブンさんができる時も、判子がなくちゃだめよとって、杉並区の特に西北部の商店街の責任者も判子を押しということですね。

それで、バブルが崩壊したと世の中で言われましたけれども、小売店の場合、一般の経済の浮き沈み、株式市場の兜町じゃないですけども、浮き沈みに対して鈍感です。大体3年後ですよ。バブルだ、バブルだと騒がれている時に、そうかなと思っているうちに、2年、3年すると、本当に自分らの店の売上げが減り出してしまふんです。小売店は2年から3年、波が遅れるんです。

それはそれとして、時代が変わり出して、個人商店一本釣りをされたけれども、さてそこへ出た地上げ屋はどういうことをしたかといいますと、後に買ってくれる業者がつかないために、資本が持ちこたえない、次の者へ売るといって、いわゆる転売がはやり出した。それがそもそも空き店舗の始まりです。空き店舗の始まりは、地上げ屋が相当、種をまいた気がします。

それで、商店街では東商連、杉商連がありますから、上部団体も、大型店法はもうだめだと。逆に、大きいお店屋さん、大きな資本力があり、知名度のあるものを核として、各地域に誘致しようじゃないかと、大転換した時代がある

んです。大店法がアウトになってからです。それで、知名度のある商店を入れようという作戦に切り換えたんですが、なかなか思うようにはいきませんで、それから良し悪しが非常に厳しくて、大きい有名店が入ってくれば、それに対するまたライバルの小売店がいっぱいありますので、いろいろ影響があるんです。

それで、今はいわゆるフランチャイズの大型店、これはまちの発展にはよろしいかもしれないですが、余り地域性は重んじてくれない。杉並区は昔から土地に生きて、土地とともにまちを作りながら、店を作りながら、顧客とのコミュニケーションをとりながらできた商店街、まちが多いんです。それが、フランチャイズが入り出してから、どうも食われちゃったということです。それで、地域の外からの顧客が増えてくれればいいんだが、あんまり地域のことは関係ないですね。本部でもってそろばん勘定をして、採算が合わなきゃ、すっといなくなってしまうという世の中で、地域は本当に痛しかゆし。

ですから、空き店舗があると今嘆きますけど、もう既に平成の前半から始まっていることなので、これをどうしようかっていうのが最大の悩みなんです。今はもう、悪いということは確かです。今どん底時代だと思うんですけれども、これを何とか活性化して立ち上がるチャンスを研究しなくちゃいけないという段階でございます。私なりの解説なんですけれども。

ただ、大店法はいつでしたか。調べてほしいとは思いますが。

部会長 10年か15年じゃないかと。私は、実はそれを廃止する通産省の産業構造審議会委員をやっていたので。

委員 はい。何しろ、この二、三十年で大きく変わってしまったんで、そういう流れでした。

以上です。

部会長 はい。どうぞ。

委員 よろしいでしょうか。今、空き店舗の話が出たわけなんですけれども、このまとめのところを見ましても、空き店舗に保育所などが集う空間として活用していけば、賑わいの創出を図ることができるのではないかと。実現の運びに持っていければいいかなと思っているところなんです。というのは、やっぱり空き店舗がありますと、商店街は本当に沈んでしまう面がありますよね。

具体的に不動産屋にこの間寄って、どこが空いているんでしょうかという話を聞きましたら、例えば阿佐ヶ谷駅の周辺は、パールセンターぐらいはいいんですけども、北口の方で、中杉通りの旧中杉通り、それから早稲田通りに向かうところはほとんど、半分までいいけどその奥はだめだとか、それから日大二高通り、これもすごい空き店舗があるとか、それから早稲田通りですか、ここも結構空き店舗があるとか、そんな話が直接聞けたわけなんです。

ただNPO団体とか任意団体がそこを借りようと思っても、それを持っている大家さんがなかなか貸してくれないんです。つまり、信頼が全然ないんです。どういうNPOなのか、それをいざという時にはすぐ戻してもらえるのかとか、居座るんじゃないかとか、どうしてもそういうことになってしまいます。実現している市とか区もあるのかもしれませんが、区の方でその空き店舗を借りるというのは、一つのアイデアです。空き店舗を借りて、間に入ってもらって、役所であれば商店街の空き店舗の方も信用がありますので、区の人が間に入ってもらって、そこを我々NPOだとか任意団体が、保育所で無認可のところだとか、借りられる道はないのかなと感じているんですが、そのあたりはいかなものでしょうか。

部会長 これは、どなたかに。すぐできる、できないの話じゃないでしょうけど。そういうことまで行政が関わらないと、いろんなことがなかなかできないです。

委員 実態はそうです。

委員 かつて、先生と空き店舗対策をやったことがありまして、その時にマッチングシステムを考えようということで、区が仲介をしたんですけども、結果的には実現されませんでした。一番大きいのは、貸し主の方が、借家権を主張されるのが怖いのと、ある程度お金を持っていらっしゃるから別に貸さなくてもいいとか、副収入があるからという部分が非常に大きかったのかなと思いました。

ただ、空き店舗は東京より地方のほうがもっとひどいと、地方の議員は言われます。東京はまだまだ、意欲があれば幾らだってできるんじゃないかという意見がございました。

部会長 産業の立地で私、一つ思うのは、アニメとか、小事務所みたいなものを空き店舗に導入するという話と同時に、騒音や車等の被害を及ぼさない就業形態の

ものを住環境の中に引き込んでいくということを、行政が中心になって、大小企業含めて誘導する、その立地を整えてやらないと、だめだと思うんです。これ、いろいろ規制がありますのでね。特に杉並区は、都市計画でほとんど住居系の用途地域をかけていると思いますから、そういうことができるようにやるには、地区計画をかけてやるとか、方法はありそうな気がするんですが、何かこの立地で誘導するようなことをやらなきゃいけないですね。

もう一つは、交通利便性をより良く整備して、例えば荻窪だって、オフィスビルが1棟、ITバブルの頃は建ちました。ああいうのが建つ時に、そこに入ろうとする企業は交通利便性とか周りの環境を考えるはずなんで、拠点について、この今回の全体の構想の中でも多心構造のような形で、大小、少しとがたまちを創っていかなくちゃなっていますが、拠点をどう作るかということも、手をこまねいていると前へ進まないですね。そういう意味では、まちづくりの方の話にもなるんですが、荻窪の青梅街道側に広場が完成したじゃないですか。

委員 できました。

部会長 ということは、広場が完成した荻窪の整備というのは、全体のマスタープランはあるんですか。今までずっと、荻窪は杉並の拠点と言い続けてきたと思うんですが、その荻窪をどうしようというマスタープランみたいなものはあるんですか。

委員 荻窪地区発展協議会という部分で20年以上もずっと検討してまいりました。私ども一番の目的はやはりJRの高架で、南北が分断されているというのが一番で、特に自転車の往来が非常に不便だと。あるいは身障者もスムーズにいかないというのが一番の問題でありまして、平面整備は東京都の事業計画決定でやりましたけれども、我々は重層整備をしてほしいというのを常々言ってきました、これはなかなか実現しなかったという経緯がございます。

我々の協議会自体の中でも、図面を起こして、設計士に頼んで、いろいろとかいてやりましたけれど、その当時と比べれば今は平面整備になりましたが、しかし今の平面整備でも、バスとタクシーのためにやったような感じがします。

ですから、使い勝手ということで、我々としては、今、青梅街道を地下化して、それで札幌の中央公園みたいな部分を地上部分として公園にして、JRを

高架にしてという話を今しておりまして、それは東京商工会議所でプランはして、またお出ししたいと思っています。

長期的にはJRの高架と、エイトライナーを環八沿いに引くことは荻窪の発展につながるんじゃないかなということで、超長期的にはこの二つが一番のキーポイントだと思っています。

部会長 それは、ずっとそういうことを掲げ続けるわけですか。

委員 どうも、荻窪というとヒートしちゃうんですけども、本当に、今、委員が言ったように、30年、ここで馬の念仏みたいなことをやっているんですよ。都議会も通った。区議会はもちろん通ったんですからね。今、平面整備はできましたけれど、ここに行政の方ばかりで本当に失礼なことを申し上げますけど、平面整備は東京都の仕事よ、そこから先は区の仕事よ、と。こういうキャッチボールになるんです。間違っていたら、ごめんなさい。

なぜかというと、裁判がありまして、運輸省のところに不法占拠されていた七、八軒が頑張ったものですから、今の広場ができましたけれど、もう10年前にはでき上がっているぐらいのものが、訴訟で遅れたと。これはもう、しょうがないんですね。

おかげさまで、でき上がったのが今年の3月。先々月でき上がったわけです。それで、あれを拠点にして、スロープやら、先ほど言った荻窪の重層化計画で、私らは地上・地面だけをやったんじゃない、南北流通できないんです。ですから、高架線にして、あるいは大きなビルをまたがせてやるか、それから地べたを地下でつなぐか、高架線にして地下をつなぐか、ビルの中へ高架線にしてやるか、どちらにしる、青梅街道の部分、鉄道の部分がありますので、杉並区や東京都まではうまくいきましたが、二度とも都議会のオーケーはとれましたが、これはもう前回言ったとおり、さっぱりだめでした。

今度は、基本構想で具体化できるようにと言ったって、10年、20年かかると思います。道路をどうやって動かすの、鉄道をどうやって動かすの。環八、エイトライナーは来るの、来ないの。来るということは決まっているようで、話は進んでいるようですから。それが実情です。重層化したいというのが一番のねらいです。

以上です。

委員 私も荻窪の南北、前からお話を何回もさせていただいていますが、とにかく、杉並全体が伸びていくために、産業や商業が発展していくためには、荻窪の南北が、一番のスポットじゃないかなと思っております。

ただ、高架をやるということになると、これ、結構な日数がかかってしまうという面があるのではないかなと思いますので、一つは地下をとという面、それからあともう一つは、西口の方にフラットに、公会堂の方とか、あんさんぶる荻窪の方へずっと延ばしていくという面もあります。

実は私、川崎で新聞をやったりなんかしておりますので、いろいろそこで取材をしたりしまして、川崎の方も、東京駅の次はもう横浜に行くという危険性があったんです。特に、産業の方、商業の連合会の会長さんも、とにかく川崎に落とさなきゃいけないということで、市長さんも大分関心を持っていただきまして、それであそこをフラットな感じにしたんです。今は割と川崎に人も泊まっていくという面が出てきたようなんですけども、そんな感じで荻窪の場合も、やはり南北をかぶせるといいですか、アーチにしていくといいですか、そういう選択も一つあるのではないかなと考えております。

とにかく10年でどこまで何ができるのかということ、基本構想の中でしっかりと打ち出していければと考えておりますので、そのあたりでもう少し話を進めてもらえばと思っております。

部会長 はい。基本構想での書き方が難しいですね。

いずれにしても、荻窪をやっぱり杉並のへそにするような形の認識というのはほとんどの皆さんが持っていますので、どういう形にせよ、何か実現のステップに乗れるようなきっかけを、少なくともこの基本構想の段階で実現したいということです。

委員 私は今のご意見に賛成で、私は成田西の方ですから、よく利用するのは井の頭線です。先ほどの商店街の話も兼ねますが、ちょこちょこ出かけるのは吉祥寺です。吉祥寺は、旧商店街というか古い商店街と戦後の部分も残っている部分と、新しい、東急のような百貨店等も出てきて、それがうまく共存しているという、あのまちづくりが一つの参考になるんじゃないかと思うんです。そういう意味でも、駅を整備して、荻窪がうまく魅力のあるまちになればと思います。

吉祥寺は、50%ぐらいが武蔵野市の人で、50%ぐらいは外部から来る、呼び込んでいるということですから、魅力のあるまちづくりという意味では、参考になるところがあるんじゃないかなと思うんです。

委員 一つ、荻窪を拠点にするとして、交通の問題があります。エイトライナーという話がありまして、何年ももう検討されて、推進という形になっているけども実現しないという内容と伺いましたが、なかなかエイトライナーをいきなりというのは難しいと思います。例えば練馬区から大田区ぐらいまでの関係自治体で協議して、とりあえず直通の沿線バスを通し、それを何本も増やしてって、バスじゃちょっと大変だ、やはり鉄道が必要だという段階的な内容は、もしかしたらあるのかなと思います。

部会長 いかがですか。

委員 今度、外環ができて、羽田まで行けるようになると、相当時間短縮があるのかと。それは青梅街道のインターを作るか作らないかという問題もあるんでしょうけれど。ですから、例えば30分以内で行けるということになれば、少しは変わってくるのかなと思います。

もう一点、若杉小学校が教育施設としてあるんですけども、私はできれば商業の施設としての種地みたいな部分で、それを利用してもいいのかなと思います。若杉小学校を全体的に考えて、荻窪の再開発部分の中に組み入れて考えられてもよろしいのかなと。今までの既得権だけでなく、広い意味でそういう形もできたらいいんじゃないかとは思っています。

部会長 話を前に進めなきゃいけないんですが、吉祥寺の話は、昭和30年代です。区画整理の賛成、反対がずっとあって、それで実現しているんですけど、その過程で市が学校用地か何かを買収しています。そういうことがあって、事業が一気に進んだという記録があります。だけど、非常に時間がかかっています。何十年です。荻窪もこれからそれをやらなくては、ということです。

それで、あの時代は右肩上がりの時代でしたからね。土地の値段も右肩上がりでした。今は逆方向になっていますので、いろんな意味で開発が非常に経営的に難しい時代なんですよ。荻窪も一部再開発をやっていますが、あれは本当に再開発法ができた初期のプロジェクトですけどね。もう一回やり直してもいいような時期に来ているぐらいですけど、今やろうとすると、事業採算が

大きなネックになるんじゃないですか。公共施設がいろいろ絡んでくれば、税金も投下できますが、そうでないと、なかなか民間事業としては苦しいところもあるんです。

だから、いろんな隘路や難しい問題を抱えているので、どこかで現実と妥協するという手もあるんでしょうが、なかなか理想的な構想にならないんです。今のまま変わらないと、ますます厳しくなるんじゃないかと。そうすると、杉並全体の地盤の低下につながっていくような気がします。そこら辺はちょっと判断の必要なところのような気がします。

それで、環境政策、省エネ、エネルギーセキュリティ。この辺りについて、いかがでしょうか。あるいは公園・みどりもそうですね、公園・みどりもあわせて。

副部会長、何かありますか、公園・みどりと環境について。

副部会長 今、いろいろ考えていたんですけども、ある程度個別具体的な課題というのは前回までにそれなりに出し尽くされているのかなという気がいたしました。私の方でも、特にこの環境分野については前回レジユメを作らせていただいて頭出しはしているので、それらをどういったキーワードで基本構想に描くべく表したらいいのかなというところが、悩ましいところです。

ただ、どういう表現にするにせよ、特に環境政策の分野につきましては、日本語で何といったらいいのか今適当な表現が思いつきませんが、よくインテグレーションプリンシプルと英語では言います。つまり、環境政策といっても、前回もお話ししましたように狭い環境政策分野で物事は完結しない場合の方が多いので、いかに全体の区政の中に環境の要素配慮というものをしっかりと組み込んでいくかというところを、もう少し描ければいいのかなというのが一つです。

あと、もう少し具体的になりますけれども、前回も申し上げたように、できるだけエネルギーにしても、職住近接の概念にしても、もしかしたら、区の中で自立的に生活できるとか発展できるという、エネルギーに限りませんけれども、産業にしても、自立とか自己完結という考え方も、もう少し打ち出したらいいのかなと。それが、余りこれまでの基本構想の中には見えなかったといえますか、表現されていなかったところなのかなという気がしています。



杉並区の中でできることとか、そこですべて完結できることって、いろいろあると思うんです。別に環境の分野に限りませんけれども。その辺をもうちょっと描けるといいかなと、そういうイメージです。

部会長 今、盛んに省電力で、小さな、太陽光発電のパネルとか、紙みたいになっているようなものとかありますね。

副部会長 ああ、そうですね。すだれみたいなものとか。

部会長 太陽光発電が、何となくムード的に社会運動みたいになっていきますけど、ああいう流れというのは、これから大きくなるんですか。

今の段階で発生できている電力なんて、本当に微々たるものですよね。だけど、原発なんかはその最たるものですが、今までは電力会社が集中的に供給していた電力を、みずから家庭で作るとか、そんなことは全く想像だにできなかったんだけど、今はその動きが急に広がっていますよね。

それは、今後を見据えると、そういうことをむしろどんどんバックアップしていった方がいいと、今の段階で言えるのかどうかです。

副部会長 そういう話になりますと、区がもっと助成したらいいじゃないかとか土地を買い上げたらいいじゃないかと、必ずお金がつかまとう話になってしまっていて、もちろん財源が豊富にあれば区が全面的にバックアップすればいいんでしょうけれども、財政的に制約がありなかなかそういかない中で、どうしていくのかという話をしないといけないと思うんです。

だから、主体間連携の話とか、協定のような、いわゆる行政契約書をいかに活用するかとか、今日の冒頭の 委員のお話にもあったように、区政全体に関わる話ですけども、ソーシャルネットワークサービスを活用して、それぞれの立場でできることをしっかりと見極めてやってもらいつつ、情報は共有するというふうにしていかないと、区が何でもかんでも、お金も手当てするし面倒を見るという時代じゃないと思うんです。

だから、エネルギーセキュリティの話にしても、やっぱり蓄電池を買える人は買って震災に備えてくださいという話になるんでしょうし、買えない人はしょうがないので、それなりにふだん省エネに努めて、できるだけその地域のピークカットに備えましょうとか、何かその立場でできることを考え、やっていくという基本的な視点、方向性を、改めてしっかり描く必要があるのかなと。

区が何でも面倒を見てあげるわけじゃないですよということを、前提に考えないといけないんじゃないかと思います。

部会長 エコポイントみたいな政策が一世を風靡しましたが、ああいうやり方が、別に国だけじゃなくて、ローカルな自治体でもやった方がいいんじゃないかと思うんです。ただ、相当、発想の転換が必要かもしれないですね。

委員 行政にお金が乏しいというのはわかっているので、民間でできることはあるのではないかというお話ですが、非常に参考になる事例というのはたくさん出てきています。

エーザイという薬品系の企業がありますけれども、あそこはそういう会社なだけに、社員が健康じゃないと格好がつかないです。何かの病気になってしまったとかメタボが多いとかだと格好がつかないので、ウォーキングを奨励しています。1,000歩歩くごとに10円寄附できるような基金を社内で作って、その寄附先というものを社員が選べるようにしています。成果のほどは、正確な数値はないので忘れてしまっ言えませんが、結果的には寄附が数百万ぐらいの単位で行われていたということがあります。区内にも救心が、和田の方にあったと思いますけれど、そういうプログラムを、メタボの活動をやっていた行政が、うまく連携するとか、幾らでもやれるかなと思います。

多分、お金の出し方とか拠出の仕方の視点を変えれば良いと思っています。例えば広告予算といっているものを使うのではなくて、何か別の言い換えをして使うということです。そういう事例もあるので、普及をするのか啓蒙をするのかわからないですができるかなと。

あと、インターネットの話ばかりで恐縮ですが、技術的な話になりますが、例えば最近は速度計とか歩数計も発展してきていまして、わざわざ遠くのスーパーに車で行って買い物をするというのはエコじゃないし、大型店に行ってしまうというのであれば、歩数計とか速度計を入れたこのようなガジェットを使うと、確かにあなたは歩いて、あなたの家の近くにあるお魚屋さんに来てくれましたというのが証明できるんです。そういうものを使って、歩いて近場の魚屋さんに行くと、インセンティブがあるとか、助成するとか、そういう技術や、マーケティング的なアイデアというのもあるので、もう少し、それを企業レベルでも教えてあげてもいいのかなという気はします。

委員 今の環境の問題でお尋ねもあるんですが、豊島区の方で新しく省エネ設備導入を促進するという中で、中小クレジット活用促進スキームというのを作られたようですが、要するに助成金を出して協力してくれと。その戻ってくるクレジットを転売していくと。削減排出権の転売ですね。こういうスキームを作られて具体化されていく感じですけども、そういうことは杉並区もお考えになっていますか。

それも一つの先ほどのお金の問題ですが、単に助成するだけでなく、それを今度は大企業に転売することによって、その一部になるか全額になるか回収できるというようなスキームだと思えます。これには、経産省から認可を受けた業者が仲介の労をとるといった形になっていくようです。都は既にやっているようですが、豊島区の方で今回そのスキームを実行していくという話、勉強不足で今日その情報をとったばかりなものですから、一度研究、勉強していくところがあるかなと思えます。

副部長 恐らく、都のスキームに乗かってということではないですか。それを区内の事業者には推奨すると。

委員 都のスキームにのっかってというか、同じことになると思います。豊島区の中にある企業にも、ということで。それを集約して、クレジットを大きくして、転売していきましょうということになると思います。

副部長 そういうことだったら、杉並でもできますよね。東京都のスキームに乗かるように、区内の事業者にはいろいろ働きかけたり、コーディネートするのはできると思います。

委員 そうすると、助成というのをしやすかったり。

副部長 それは製造業が多いところだと意味があると思うんですけど、杉並の場合はどうか、というのがありますね。

委員 どれだけの省エネ設備というものがあるのか、私も勉強不足ですがね。

部長 あと、昨日テレビでやっていましたけど、自転車がブームになっていますよね。一つは、この間の3.11の時に、やはりみんな歩かなきゃいけないということがわかったので、自転車を通勤で強引に使いたいという話。これ、日本だけじゃないですよ。特に、ヨーロッパが非常に盛んです。ですから、環境面もそうですが、災害対策、防災、災害時対応というんですか、自転車がこれから

増えていくそうですが、杉並区は、自転車道の整備はしていますか。

土木担当部長 自転車道という具体的な道は、ありません。河川沿いにあるのは、歩行者専用道で、自転車もちょっと通れますが。あとは歩車分離している道路もありますけれど、青梅街道だとか環七、環八では、車道も狭くて歩道は歩行者が優先で、やむを得ず歩道を自転車が通っているような状況があります。自転車の専用道というのはございません。

部会長 日本は道路空間が狭くて、自転車道は非常に厳しいですね。

土木担当部長 1回、中杉通りで自転車道の実験をしましたが、どうしても中杉でやっていますと狭いところでバスが止まったりしたり、それから荷物の出し下ろしで、相反することが出てきてしまって、結局賛同がなかなか得られなくて、もっと議論をしろということで、途中で止まってしまっています。

部会長 今は、駅周辺の違法駐輪問題というのは大体おさまったんですか。

土木担当部長 大分置き場ができて、放置自転車は激減して、買い物客の放置自転車がちょっと目立ってきたかなというくらいで、放置自転車は随分減ってきました。

ただ、自転車の乗り方の悪いマナーが増えてきて、交通事故が多くて、今、杉並区でも3,000件ぐらいのいろんな交通事故があるんですけど、自転車が関与するのが約4割ぐらいということで、自転車でぶつかって死者も出ているような事故もありますので、自転車事故は最大の課題だと思っています。

部会長 本当に、大地震が起きた時に幹線道路も歩行者で満杯になりますので、裏道を抜けたりするのはいいかもしれないけど、自転車が使えるかどうかですね。

委員 いや、自転車は随分増えたんですね。昔の中国のような感じで、自動車と自転車が。自転車に乗る方は、ルールを守らなくて対向してくるようなケースがあるでしょう。あのようなことで事故が起こるだろうと思います。自転車は非常に必要だろうと思うのですが、やっぱりマナーの向上は、ルールを守らないと、なかなか難しいですね。駐輪場の問題もありますし。

部会長 これも、先ほどの 先生の話じゃないけれども、今は何となく行政がやるべきところをやっていないみたいな感じで認識されているんだけど、企業は企業と、みんなで支えなきゃいけない部分をお互いにシェアしてやらないと、自転車問題というのは全然前へ進まないんですね。だから、今回のような災害

で、丸の内の社員が自転車で来る人が増えてきてしまっています。

委員 増えているようですね。

部会長 困っているけれども、企業側に社員用に駐輪場をみずから確保することを義務づけるとか、そういう必要がある気がします。

あと、防災・防犯、安全、安心面ですが、先ほど 委員のお話があったように、防犯というのは日常的に対応するような話で、いざ災害が起きてどうするかという時に、ネットの威力というのはあるわけで、それがちゃんと使えるようにする。例えば、この間3月の地震では、まず携帯が通じなくなりました。あれは多分技術的にはそう遠くない間に何かできるのではないかと思います。

委員 ちょっと難しいんじゃないですか。

部会長 あれは、要するに宇宙衛星を使えるようにすればいいわけでしょ。それで、ふだんはできた装置でいいと思うんだけど、災害用ですよ。災害用のものを何かふだん使う中に、一部有料にして衛星を通じてできるようにするとかね。実際、この間の地震の災害の時も、インターネットを通じて電話したりすることはできたわけでしょ。

委員 できます。スカイプを使っていました。

部会長 それは、そのうちだれでもできるようにならないんですか。

委員 なると思います。

部会長 なるんですよ。そうしたら問題解決で。

委員 めでたし。

部会長 そんな簡単に解決するかな。

委員 ネットワークが集中した時にどう解決するのかというのは、技術的な課題になってしまうので、何とも言えません。

部会長 災害用電話がありますね。ああいうものが個人の携帯で、費用を払って使えるようにというのは難しいのでしょうか。でも、その時みんなそこへ集中しますね。

委員 そうです。

部会長 でも、それはインターネットを経由して使うんなら、普通でも使っているんじゃないかと思います。料金が高いのかもしれないですけど。

あとは、災害用に、情報インフラという話が今出ています。公共主体が出す

メッセージとか、あるいは公共的な場に入ってきて何か助けを求めるとか、そういう情報のネットは、企業のものとは違う、災害時でも壊れないというものを用意すべきではないですか。

都市計画ですと、防災というのは、建物の耐火化と、公園とか道路のインフラ整備しかやっていないんです。実際、災害が来た時に、整備されてもいいんだけど、これも常に目標に掲げられているだけで、いつになったら補助幹線道路なんかができるか、わからないわけですよ。実際、今回の場合にはまだ広域避難場所を使うほどじゃなかったけど、この間も議論になりましたが、広域避難場所とか広域避難道路なんて、誰も知らないですよ。知らないけど、そういう事態になったら、あるネットに入れば、すぐそういう情報がキャッチできて、自分は今どこら辺を歩いて広域避難路にいるとか、そういうインフラを作るべきじゃないか。つまり、従来は非常にハードな、土建的な防災対策だけど、そういうネットを利用したソフト的な装置ですね。確実に東京にも地震が来そうですから、地震が来た時に対応できるようなものは、ソフトバンクやNTTより、パブリックが支えないといけないんじゃないかという気がします。

委員 技術的には全く問題なくできます。どこまでやるかという話はあるんですけど、区レベルで最短の広域避難路ですとか避難所というのは、今現在の技術でできます。

部会長 今、ああいう情報って、ネットに出ているんですか。広域避難場所とか、どこが広域避難路とか。

防災課長 区役所のホームページにアップしています。

部会長 そうですか。区のホームページに入るので、いいのかな。

委員 ただ、集中して、見られないと思います。

部会長 そういふのはどうすればいいんですか。

委員 そういふ時は、区役所のサーバーよりもツイッターのサーバーの方が比較にならないほど大きいので、杉並区の公式ツイッターで。フェイスブックもそうですけれども、情報を発信されればいいのかと思います。

部会長 そういふことですよ。

委員 ただ、それはあくまでスマートフォンとか、タブレットとかのポータブル機器を持っている人に限られてしまいますから、メール、従来のガラパゴス携帯

ですね、携帯電話で区から災害系のメールが出る仕組みがありますけれども、それは当然遅れるだろうと思いますので、携帯ですと、ちょっと厳しいかなと思います。

部会長 そういう時は、スマートフォンを持っている若者が助かるわけですね。

委員 そうですね。

例えば今であれば、ソフトバンク、ドコモ、au、すべてがスマートフォンを売りたいとしょうがないので、彼らは、販売店に奨励金を出して、販促品をばんばん流しているんです。1台売れたら数万円というインセンティブをお店に出しているの、そのお店の代わりに区がやったっていいじゃないですか。保証金をもらって。そうしたら行政にお金が入ってきますよ。安くスマートフォンを買う手助けをしてあげるとするのは、財源確保にもなるし。地元の携帯屋さんからは非難ごうごうだと思いますが。

部会長 そういうことを基本構想に、ぜひ取り上げたいように思うんです。ネット社会を外して、いろいろ防災とか災害対応をやっていたんでは、もう追いつかないですね。

さて、他には。何か一応、一わたりなめたんだけど、何か事務局から、こういうことについて皆さんから意見が欲しいとかはありますか。まだ10分ぐらいありますけど、皆さんの方から特に何かございますか。

あと、今後の予定についてお話をしていただいた方が良くありませんか。今後どう進んでいくか。

企画課長 次回、6月28日に第5回目をご予定いただいておりますが、本日の議論も含めて全体を少し整理をして、正副部会長ともご相談申し上げながら、部会としてのまとめの案を作成して、ご議論いただくという流れが考えられるかなと思っております。

部会長 それでは、特にございませんか。

( なし )

部会長 なければ、今日はこのあたりでおしまいにしたいと思います。

それでは、どうも、長時間ご苦労さまでございました。